

令和7年度当初 第3期実行計画 更新内容一覧

※更新箇所は網掛けの部分

施策シート番号	施策シート（具体的な取り組み）						施策シート（施策指標）								
	具体的な取り組み	取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	指標名	指標の説明	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位	担当部	担当課
01_01	家具固定器具の購入・設置支援	災害時に避難が困難な避難行動要支援者を対象に、家具固定器具の補助及び設置支援を実施。	支援制度の構築（実施手法の精査）	避難行動要支援者を対象にアンケート調査を実施することにより、効果的な実施手法を検討	手法を精査し、家具固定器具の補助及び設置支援	家具固定の必要性の啓発	避難行動要支援者名簿対象者のうち新たに家具固定を実施した対象者数	現行の避難行動要支援者名簿掲載者16,000人のうち、新たに家具固定を実施した人数（家具固定の申請者数。）	-	-	9,600	-	件	危機管理部	危機管理対策推進課
01_01	指定福祉避難所の設置	災害時の避難生活において、特別の配慮が必要な方に適切に対処するため、直接避難に対応できる福祉避難所の指定に取り組む。	-	福祉避難所の指定及び要配慮者に適した備蓄物資・機材の整備にかかる補助金の交付	継続	継続	直接避難型福祉避難所指定件数	直接避難型の福祉避難所として指定した件数	-	20	10	10	施設	健康福祉部	健康福祉政策課
01_02	地区防災計画・個別避難計画の作成支援	地区防災計画の策定支援及び個別避難計画の策定支援を実施。	・地区防災計画の策定（8校区） ・個別避難計画の策定支援（1自治会）	・地区防災計画の策定（8校区） ・個別避難計画作成支援開始（セルフプラン方式）	・地区防災計画の策定（1校区） ・個別避難計画策定の継続	・地区防災計画の策定の継続（自治会）と更新 ・個別避難計画策定の継続	個別避難計画の策定件数（自治会）	個別避難計画の策定に至った自治会数	個別避難計画策定自治会数（累計）3	個別避難計画策定自治会数（累計）4	個別避難計画策定自治会数（累計）5	個別避難計画策定自治会数（累計）6	自治会	危機管理部	危機管理対策推進課
							個別避難計画の策定件数（セルフプラン方式）	セルフプラン方式により個別避難計画の策定に至った件数（累計）	-	4,800	4,820	4,840	件	危機管理部	危機管理対策推進課
01_02	既存民間建築物吹付けアスベスト含有調査補助	吹付けアスベストが施工されているおそれがある建築物の所有者が実施する分析調査に対し、国が事業費を補助	-	既存民間建築物吹付けアスベスト含有調査補助制度の運用	継続	継続	吹付けアスベスト含有調査補助制度を活用し、分析調査を実施した件数（累計）	「枚方市既存民間建築物吹付けアスベスト含有調査補助金交付要綱」に基づき、吹付けアスベストの分析調査を実施した件数	-	2	4	6	件	都市整備部	審査指導課
01_03	鉄道施設の耐震補助	列車の安全・安定輸送、鉄道利用者の安全確保等を図るため、鉄道施設の耐震補強事業に要する経費の一部を補助。	-	枚方市駅～御殿山駅間の高架橋の耐震補強（3箇所）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
03_01	防犯灯の整備	現行の防犯灯補助制度について、地域毎の配分の精査を随時実施、補助制度の見直し	・各支部毎の予算配分の精査	・各支部毎の予算配分の精査 ・枚方市防犯協議会への新たな制度概要等の説明及び意見聴取等を実施し、制度設計を進める。 ・新制度を地域に広報周知	・各支部毎の予算配分の精査 ・令和8年4月から見直し後の補助制度（申請受付）を開始。	継続	地域が設置管理するLED防犯灯の取替率	地域が設置管理しているLED防犯灯において、計画どおり補助申請がなされる率。（全支部から申請のあった取替本数/年間配分予算）	100	100	100	100	%	危機管理部	危機管理政策課

令和7年度当初 第3期実行計画 更新内容一覧

※更新箇所は網掛けの部分

施策シート番号	施策シート（具体的な取り組み）						施策シート（施策指標）								
	具体的な取り組み	取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	指標名	指標の説明	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位	担当部	担当課
05_01	地域自主運行型コミュニティ交通の構築 (旧 地域支援・自主運行型コミュニティ交通システムモデル事業の構築)	公共交通不便地域などにおいて、既存の公共交通を補完することを目的に、地域協働及び地域への効果的な支援により、地域が主体となって地域の特性・ニーズに応じ移動手段を確保するために、地域自主運行型コミュニティ交通の構築を進める	・出前講座や勉強会の開催 ・共助版ライドシェアへの補助	出前講座や勉強会の開催 ・共助版ライドシェアへの補助（対象範囲拡大） ・地域主体型の交通手段の確保の検討	継続	継続	地域・自主運行型コミュニティ交通事業の実施組織数または関心を持った組織数	公共交通不便地域等において、地域自主運行型コミュニティ交通の支援を受けた組織数または、勉強会の開催など、関心をもった組織数	3	4	5	5	団体	土木部	土木政策課
05_03	地域が進めるまちづくりへの必要な支援（村野駅西地区）	土地区画整理事業への技術的・財政的支援（村野駅西地区）	・都市計画決定 ・組合設立	・仮換地指定 ・造成工事	・造成工事	継続	事業進捗	土地区画整理事業の実施に向け組合を設立し、仮換地指定を経て造成工事実施を目指すもの。	組合設立認可 組合設立	仮換地指定 造成工事着手	造成工事	造成工事	-	都市整備部	市街地開発課
06_01	健康経営の促進	働く世代の健康増進を図るため、地域・職域連携推進の取り組み等により、健康経営（従業員の健康づくりの取組）を行う企業の増加を図るとともに、北大阪商工会議所等との連携のもと、健康経営を行う企業を支援。	①地域・職域連携推進連絡会の開催及び健康経営普及セミナー、企業交流会等の開催の継続実施 ②健康経営を行う企業の更なる推進及び相互支援のしくみづくりについて検討	①地域・職域連携推進連絡会、健康経営普及セミナー等の継続実施、ひらかた健康優良企業に対する支援 ②ひらかた健康優良企業従業員に対する定期的な運動機会の提供 ③ひらかた健康優良企業を対象とした企業対抗運動会の開催	継続	継続	①運動教室・企業対抗運動会参加者数 ②企業対抗運動会参加者の運動を始める（または継続する）きっかけになったと答えた割合 ③企業対抗運動会参加者の適正体重を維持している者の割合	①運動教室・企業対抗運動会の参加者の延べ人数 ②参加者のうち、アンケートにて、「運動を始める（または継続する）きっかけになった」と答えた割合 ③参加者のうち、適正体重を維持している者の割合	-	①650 ②75 ③69.4	①1300 ②80 ③70.1	①1950 ②85 ③70.8	①人 ②% ③%	健康福祉部	健康づくり課
14_01	妊娠・出産・子育てにおける一貫した支援	・妊娠届出時の全数面接、乳児家庭全戸訪問事業等により妊娠から出産まで一貫した相談支援や情報提供の実施。出産・子育て応援ギフトを支給することで経済的支援を実施。 ・特に心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援が必要な退院直後から産後4か月未満の母子を対象に産後ママ安心ケアサービスを実施。 ・年齢や利用シーン別に子育てに関するサービスや支援メニューがわかるサービスを作成。	・産科初回受診料補助による経済的支援を実施 ・個別および集団での母子との関わりを通して、ニーズの把握やニーズに応じた個別支援を実施 ・さまざまな事業の機会やホームページ、SNS等も活用し、効果的に情報を発信	・国の動向を注視し、引き続き安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整えていく ・さまざまな事業の機会やホームページ、SNS等も活用し、効果的に情報を発信 ・妊婦健康診査の拡充	継続	継続	この地域で、今後も子育てをしたいと思う親の割合	乳幼児健康診査（4か月児・1歳6か月児・3歳6か月児健康診査）受診時の保護者に実施するアンケートにおいて「この地域で、今後も子育てをしたい」と回答した割合	97	100	100	100	%	子ども未来部	まるっとこどもセンター
15_01	障害児保育補助の拡充	支給認定区分が2・3号の障害をもつ児（障害保育制度利用、特例加配制度利用）を受け入れる施設に対し、加配保育士等の人件費を補助する。	子ども・子育て支援事業補助金の交付	私立園での障害児の受け入れ体制の整備のため、補助制度の拡充	拡充後の制度で継続	継続	私立園での障害児の受け入れ人数	私立園での障害児の受け入れ人数	-	204	211	218	人	子ども未来部	私立保育幼稚園課

令和7年度当初 第3期実行計画 更新内容一覧

※更新箇所は網掛けの部分

施策シート番号	施策シート（具体的な取り組み）						施策シート（施策指標）								
	具体的な取り組み	取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	指標名	指標の説明	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位	担当部	担当課
15_01	・保育所（園）のサービス充実 ・幼稚園の利用充実 （保育ドキュメンテーション機能の導入）	保育業務支援システムに保育ドキュメンテーション機能を追加し、毎日保護者と園の間でやりとりしている連絡帳や、写真や動画を用いたお便りを保護者アプリ上で発信する。	-	・10月ごろに新機能によるサービス開始	継続実施	継続実施	保育所から保護者への情報発信数	保護者アプリへ発信した情報の数	-	2,000	6,000	8,000	件	子ども未来部	公立保育幼稚園課
15_01							事務負担が軽減されたと感じる職員の割合	帳票の作成を行う職員のうちDX化により事務負担が軽減されたと感じる割合。	-	60	65	70	%	子ども未来部	公立保育幼稚園課
15_01	乳幼児の健診・相談	乳幼児に対して、各時期の健康診査及び新生児聴覚検査の費用助成を行うことで、疾病や障害の早期発見・早期対応を図るとともに、保護者に対して子育てに関する相談・保健指導を実施。	・市民の利便性の向上を図るため、令和6年度前期に③街区こども家庭センターでの乳幼児健診を開始 ・感染症対策、安全対策を徹底し、安心して利用してもらえる体制で実施	・DX化の推進を図るため、国の標準化システムを導入 ・引き続き、感染症対策、安全対策を徹底し、安心して利用してもらえる体制で実施 ・5歳児健康診査の導入	・国の動向を注視し、引き続き、感染症対策、安全対策を徹底し、安心して利用してもらえる体制で実施	継続	5歳児健康診査受診率	受診対象となった児における5歳児健康診査受診率	-	75	75	80	%	子ども未来部	まるっとこどもセンター
15_01	放課後の安全・安心な居場所の確保（土曜日の留守家庭児童会室の開室、放課後オープンスクエアの実施時間延長）	就学以降も切れ目ない支援・サービスのさらなる充実を図るため、土曜日の留守家庭児童会室の開室日数の増加や放課後オープンスクエアの実施時間の延長を利用ニーズに応じて検討。	・ニーズ調査 ・実施手法の検討 ・児童の放課後対策審議会での検討	留守家庭児童会室の土曜日開室日数を利用希望に応じて増加。利用実態等を検証し、今後の土曜日の放課後事業のあり方を検証。	継続	継続	留守家庭児童会と子どもいきいき広場を利用する児童と保護者に対するアンケートの満足度の割合	アンケートにより満足度（%）を測定	80	85	85	85	%	学校教育部	放課後子ども課
15_01	放課後の安全・安心な居場所の確保（留守家庭児童会室の三季休業期間の給食提供）	就学以降も切れ目ない支援・サービスのさらなる充実を図るため、利用ニーズに応じて留守家庭児童会室の三季休業期間の給食提供サービスを実施。	・先進事例の調査研究 ・ニーズ調査、サウンディング調査等実施手法の検討 ・児童の放課後対策審議会での検討	三季休業期の昼食提供を全校に拡大する取組の実施	全校での実施	継続	留守家庭児童会と子どもいきいき広場を利用する児童と保護者に対するアンケートの満足度の割合	アンケートにより満足度（%）を測定	80	85	85	85	%	学校教育部	放課後子ども課
15_02	地域子育て支援拠点の拡充	子育ての負担感等の緩和を図り、安心して子育て・子育てできる環境を整備するため、地域における子育て支援の拠点として、地域の実情に応じたきめ細かな子育て支援サービスの提供と地域全体での子育て親子の育ちの支援に関する取組を行う。	・子育て親子の交流の場の提供 ・相談・援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・講習等を実施	東部（長尾）エリア、中部エリアの保育園等で拠点新設（2施設増）	継続	継続	地域子育て支援拠点事業利用者数	子育て世帯が交流できる場を確保する地域の子育て支援拠点事業の利用者数	65,300	66,300	71,100	68,900	人	子ども未来部	私立保育幼稚園課
15_02	こども誰でも通園制度の実施	6か月から3歳未満の未就園児を対象に、こども誰でも通園事業制度を、渚西臨時保育室の空き部屋を活用して実施する。	-	・実施準備 ・7月ごろから試行実施開始 ・本格実施に向けた検討	本格実施	継続実施	年間延べ利用人数	こども誰でも通園制度の年間延べ利用人数	-	1,584	2,112	2,112	人	子ども未来部	公立保育幼稚園課

令和7年度当初 第3期実行計画 更新内容一覧

※更新箇所は網掛けの部分

施策シート番号	施策シート（具体的な取り組み）						施策シート（施策指標）								
	具体的な取り組み	取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	指標名	指標の説明	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位	担当部	担当課
15_02	（仮称）子ども未来館の設置	地域子育て支援拠点等の機能と室内遊具や絵本コーナー等の室内遊び場を備えた施設を公設市場サンパーク1階跡地に整備する。	-	実施設計	工事	開設・運営開始	（仮称）子ども未来館の年間延べ利用者数	（仮称）子ども未来館の年間延べ利用者数	-	-	-	15,000	人	子ども未来部	公立保育幼稚園課
15_02	地域子育て相談機関の設置	地域子育て支援拠点事業を実施する保育所等を地域子育て相談機関として位置付け、身近な地域において子育て世帯等からの相談を聞くとともに、まるっとこどもセンターと連携し、支援が必要な家庭に支援が届くよう取り組む。	現行の地域子育て支援拠点事業を実施している公立施設4施設を地域子育て相談機関と位置付け、先行して取り組む	地域子育て支援拠点事業を実施している民間施設においても取り組む。	継続	1か所追加	地域子育て相談機関の設置箇所	地域子育て相談機関の設置箇所	4	8	15	16	箇所	子ども未来部	まるっとこどもセンター
15_03	児童育成支援拠点の設置	養育環境に課題を抱える家庭や学校に居場所のない児童等の居場所となる場として、「児童育成支援拠点」を開設。	ラポールでの民間委託（週3日）	・ラポールでの民間委託（週5日に拡充） ・4エリアにおける開設に向けて検討 ・送迎支援開始	・ラポールでの民間委託（週5日） ・新規開設	継続	養育環境に課題を抱える家庭や学校に居場所のない児童等の居場所の数	養育環境に課題を抱える家庭や学校に居場所のない児童等の居場所の数	1	1	1	4	箇所	子ども未来部	まるっとこどもセンター
							児童育成支援拠点の登録人数	児童育成支援拠点の登録人数	-	30	30	80	人		
15_04	塾や習い事に行くことのできない子どもたちへの支援	貧困の連鎖を止めるために、家庭の経済状況により、塾や習い事に行くことのできない子どもたちに、費用を助成。	関係部局と事業の具体的な内容（対象者等）や方針について協議	継続	助成開始	継続	-	-	-	-	-	-	-	福祉事務所	生活福祉課
16_02	読書活動の推進	司書教諭と学校司書が連携し、義務教育9年間を見通した読書活動の充実をはかることで、読書に慣れ親しむ機会を充実させ、読書への興味関心を高め、児童・生徒の言語能力や情報活用能力を育成。あわせて、全小中学校への学校司書の配置など学校図書館の充実と市立図書館蔵書の効果的な活用を図ることで、子どもの読書活動を推進。	①学校司書の全小中学校への配置に向けた段階的な増員 ②学校図書館システムの適切な維持管理・サポート実施 ③市立図書館蔵書を活用した学校図書館の充実	①現行の人員体制で全小中学校の学校図書館の充実を図る。 ②③継続	①②③継続	①②③継続	学校の授業時間以外に読書を「10分以上」する児童・生徒の割合	学校の授業時間以外に読書を「10分以上」と回答した児童・生徒の割合	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	%	学校教育部	教育指導課、中央図書館
							1日のうち、全く読書をしていない子どもの割合	学力調査（※）における「児童生徒質問紙調査」における「1日のうち、全く読書をしていない子ども」の比率（令和5年度調査の全国平均の比率を下回ることを目標とする。）	小学6年生：24.3%以下 中学3年生：36.7%以下	小学6年生：24.3%以下 中学3年生：36.7%以下	小学6年生：24.3%以下 中学3年生：36.7%以下	小学6年生：24.3%以下 中学3年生：36.7%以下	%	学校教育部	教育指導課、中央図書館
							市内全小中学校の学校図書館での児童一人当たり年間貸出冊数	全小中学校の学校図書館の児童貸出冊数／全小中学校の児童数	23	24	25	26	冊	学校教育部	教育指導課、中央図書館

令和7年度当初 第3期実行計画 更新内容一覧

※更新箇所は網掛けの部分

施策シート番号	施策シート（具体的な取り組み）						施策シート（施策指標）								
	具体的な取り組み	取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	指標名	指標の説明	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位	担当部	担当課
16_02	課題解決型学習（PBL）の導入	実生活・実社会のリアルな課題を探究的に解決する学びの推進や外部の知見を活用した推進校の指定及び学習会の開催。 課題解決型学習（Project based Learning(PBL)）を通して、一人一台のタブレット端末を活用し、相手の行動変容を促すようなプレゼン能力を向上。	・PBLに係る地域及び企業等との連携先の拡充 ・外部有識者の招聘、PBL推進研究校指定、学習会の開催 ・プレゼン力向上研修、探究学習研修の実施 ・PBL推進校交流会の実施 ・PBLの取組成果発表の場の設定・提供	・PBLに係る地域及び企業等との連携先の拡充 ・外部有識者の招聘、PBL推進研究校指定、学習会の開催	継続	継続	総合的な学習の時間に、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる児童・生徒の割合	学力調査（※）における「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいますか」に対して肯定的な回答をした割合	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	%	学校教育部	教育指導課、教育研修課
16_06	不登校児童・生徒の支援	①適応指導教室を教育支援センターに改称し、不登校対策を強化。 ②児童・生徒が学校内の自分の教室以外で過ごす際に、児童・生徒を支援する「不登校支援協力員」の配置。 ③学校や公共施設を活用した場所の提供と不登校を支援するプログラムが提供できる居場所づくり。 ④メタバース空間を活用した不登校支援（メタバース空間の活用と支援員の配置）の実施。	①教育支援センターにおける学習支援、体験活動、教育支援 ②市立中学校（全19中学校）、小学校（20校）に不登校支援協力員の配置 ③公民連携プラットフォームでの試行 ④メタバース空間の活用と支援員の配置	①教育支援センターにおける学習支援、体験活動、教育支援 ②全市立小中学校に教育支援ルーム指導員を配置。校内教育支援ルームでの不登校児童・生徒の減少に向けた事業実施 ③不登校の子どもたちの居場所づくり ④メタバース空間を活用した支援員の配置	継続	継続	30日以上の不登校児童・生徒の人数	長期欠席・不登校児童生徒数及び安全確認調査における30日以上の不登校児童・生徒の人数	1,059	996	933	870	人	学校教育部	児童生徒課
17_04	スケートボードパークの整備	アーバンスポーツの環境充実のため、市内のスケートボードパークを整備・拡充。	準備・検討	事業者選定・設計	設計・工事	管理運営	淀川河川公園スケートボードパーク満足度	アンケート回答者の満足度	-	-	-	80	%	観光にぎわい部	スポーツ振興課
19_02	大阪・関西万博における自治体参加催事出展	大阪・関西万博会場において、本市の歴史文化や地域資源などの魅力を発信し、本市に誘客することを目的に、府内自治体が参加する催事「大阪ウィーク」や万博首長連合会員自治体が共創する催事「Resolution of LOCAL JAPAN展」に出展。	・大阪ウィークの出展準備 ・Resolution of LOCAL JAPAN展の出展準備	・大阪ウィークの準備、出展 ・Resolution of LOCAL JAPAN展の準備、出展	-	-	本市への訪日外国人旅行者数	大阪府に来た訪日外国人旅行者のうち、本市を訪問した推計人数	35,000	45,000	56,000	68,000	人	総合政策部	政策推進課

令和7年度当初 第3期実行計画 更新内容一覧

※更新箇所は網掛けの部分

施策シート番号	施策シート（具体的な取り組み）						施策シート（施策指標）								
	具体的な取り組み	取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	指標名	指標の説明	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位	担当部	担当課
19_02	地域資源を活かしたパビリオン事業の実施	枚方市全体をパビリオンに見立て、市民、企業、事業者、市民団体、大学等、多様な主体と連携し、枚方の魅力向上につながる地域資源を活用した観光事業やイベント等を市内の様々な場所で実施。	・パビリオン事業の参加・参加促進 ・市内外への効果的なPR及び検証	・ひらかた万博PRイベントの開催及びそのプロモーションを実施 ・パビリオン事業の情報発信を強化	-	-	本市への訪日外国人旅行者数	大阪府に来た訪日外国人旅行者のうち、本市を訪問した推計人数	35,000	45,000	56,000	68,000	人	総合政策部	政策推進課
19_02	水辺アクティビティの展開	①ひらかた万博を意識し、国や府、沿川自治体、民間事業者との連携を更に深めアクティビティを充実。 ②かわまちづくり計画に沿った、堤防上の活用。まちへの周遊が促進される取り組みの展開。	・アクティビティコンテンツの充実 ・堤防上仮設整備・検証	堤防上仮設整備・検証	堤防上整備	堤防上整備水辺アクティビティの拠点運営	淀川河川敷枚方エリアの活性化（全体）	目標年間利用者数（人）	550,000	575,000	600,000	625,000	人	観光にぎわい部	観光交流課
20_01	奨学金の返還支援	就職者の経済的な負担の軽減と安定した就労の支援、中小企業の人材確保に資することを目的に、奨学金返還を支援。	就職氷河期世代を対象とした奨学金補助の継続 ・若年層を対象とした奨学金補助制度の創設に向けた準備	・若年層を対象とした奨学金補助制度の実施	継続	若年層を対象とした奨学金補助制度の継続および効果検証と見直し	奨学金返還支援補助金の交付件数	若年層を対象とした奨学金の返還を支援する補助金の交付件数	-	360	445	445	件	観光にぎわい部	商工振興課
							補助金交付者の企業への定着率（%）	継続して就労している人数／交付者	-	95	95	95	%		
21_02	創業・起業の支援	手厚いサポートのある関西一創業しやすい街枚方を目指して、地域活性化支援センターの利用環境の整備を図り、北大阪商工会議所等と連携しながら、創業を支援。	・地域活性化支援センターのリニューアルオープン ・事業承継セミナー開催	・創業希望者のニーズを把握した上で、テイクオフ補助金制度の見直し ・事業承継セミナー開催	継続	継続	地域活性化支援センターの創業支援を受けて創業した件数	地域活性化支援センターの創業支援を受けて創業した件数	-	30	31	32	件	観光にぎわい部	商工振興課
							テイクオフ補助金を受けた事業者の5年後の生存率（%）	テイクオフ補助金を受けた事業者の5年後の生存率（%）	-	95	95	95	%		
24_01	子どもがワクワクするような公園の整備	公園に幼児用遊具や休憩施設等を設置し、親子が安全で落ち着いて遊べる空間づくりを推進。	・利用者ニーズの把握、遊具整備に向けた計画策定 ・設計 ・連携事業の検討	・遊具等の設計・整備工事 ・中振中央公園のB/Cの検討	継続 ・中振中央公園の用地取得	継続 ・中振中央公園の用地取得	親子で楽しめる遊び場等のある公園の整備数	公園整備数	0	2	2	3	公園	土木部	公園みどり課

令和7年度当初 第3期実行計画 更新内容一覧

※更新箇所は網掛けの部分

施策シート番号	施策シート（具体的な取り組み）						施策シート（施策指標）								
	具体的な取り組み	取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	指標名	指標の説明	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位	担当部	担当課
25_01	4 R 活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者と連携することにより、食品を必要とする団体等に無償で譲渡するフードドライブを実施。 ・家庭用電気式生ごみ処理機の購入補助制度を導入し、生ごみの減量を推進。 ・粗大ごみから再利用できるものをピックアップし、リユースを推進。 ・資源となる鉄類等の再資源化を推進。 ・再生資源集団回収報償金制度の見直し。 ・公共施設に給水スポットを設置し、自宅から飲料を持参するところからさらに1歩進んだ行動変容を引き起こす。 	<ul style="list-style-type: none"> ・フードドライブの実施 ・家庭用生ごみ処理機制度設計・実施 ・リユース事業 ・実証実験 ・ごみの再資源化 ・再生資源集団回収報償金 ・普及・啓発、提出様式の見直し ・WEB申請の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生資源集団回収報償金 ・再生資源集団回収報償金 ・ごみの再資源化 ・ごみの再資源化 ・鉄類等のさらなる再資源化 ・給水スポットの設置・検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭用生ごみ処理機補助制度の検証 ・リユース事業 ・本格実施 ・給水スポットの効果検証を踏まえた設置 	継続	家庭部門における温室効果ガス排出量(t-CO2)の削減量	家庭部門における温室効果ガス排出量(t-CO2)の削減量	-	CO2換算 1.66 t-CO2 (削減量 14250本)	CO2換算 3.3 t-CO2 (削減量 28500本)	CO2換算 5t-CO2 (削減量 42800本)	t-CO2	環境部	循環型社会推進課
26_03	人工衛星とAI解析を活用した水道管路の漏水検知等の推進	デジタル技術の導入を進め効率的に維持管理を実施	-	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星画像を用いた漏水検知業務委託 ・路面音聴業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・路面音聴業務委託 ・【既存事業】漏水修繕を実施（直営・委託・請負） 	<ul style="list-style-type: none"> ・路面音聴業務委託 ・【既存事業】漏水修繕を実施（直営・委託・請負） 	緊急工事回数	市民からの通報等により緊急で工事した回数	-	4	3	2	回	上下水道部	上下水道政策課 上水道保全課
28_01	枚方市駅北口周辺地区における路上喫煙対策	市街地再開発事業の完成に併せて、路上喫煙禁止区域の追加・拡大の検討。 ・枚方市駅北口周辺エリアに屋外喫煙所を設置	-	禁止区域の変更 屋外喫煙所の設置工事	啓発活動 屋外喫煙所の維持管理	啓発活動 屋外喫煙所の維持管理	禁止区域内にポイ捨てされたたばこの本数 (拡大エリアを含む)	禁止区域内にポイ捨てされたたばこの本数（年間）	-	224	135	112	本	環境政策課	環境政策課
29_02	デジタル技術等を活用したスマートシティの推進	地域課題の解決や市民のウェルビーイングの向上、新たな価値創造に向けて、産官学民の共創によるスマートサービスの導入を進める。	デジタル技術等の導入の可能性検討	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートサービス導入に向けた市の考え方を整理 ・地域課題の解決等に向けて研究会等の組織体制を構築 ・デジタル技術等の実証実験の実施、検証 ・デジタル技術等の情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究会等でサービス構築に向け検討 ・デジタル技術等の実証実験の実施、検証 ・デジタル技術等の情報収集 ・研究会等での課題を整理し、推進体制等を再検証。 	検証を踏まえ推進体制の再構築	スマートサービス導入の可能性検証の件数	市内で開催されるデジタル技術等の社会実験の延べ件数	6	8	10	12	件	総合政策部	政策推進課

令和7年度当初 第3期実行計画 更新内容一覧

※更新箇所は網掛けの部分

施策シート番号	施策シート（具体的な取り組み）						施策シート（施策指標）								
	具体的な取り組み	取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	指標名	指標の説明	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	単位	担当部	担当課
29_02	都市づくり情報及び営繕事業のDX推進	①行政手続のオンライン化 ②遠隔臨場・BIMの導入	①段階的实施（公印・実印不要の手続） ②導入可能性の調査及び検討	①段階的实施（環境整備・関係課機関協議） ②遠隔臨場等の活用	継続	継続	遠隔臨場を活用した工 事件数	遠隔臨場を活用した工 事件数	-	5	10	20	件	都市整備部	施設整備課
31_03	公共施設マネジメントの推進	将来の人口構造や人口規模に合わせた公共施設の総量の適正化を図るため、公共施設全般に係る総合的かつ計画的なマネジメントを本市全体で統一的、効率的に推進。	・前年度決算値に基づく施設評価の実施 ・公共施設マネジメント推進計画改訂を見据えた数値目標、施設評価手法、コスト等の検討	・前年度決算値に基づく施設評価の実施 ・公共施設マネジメント推進計画改訂に向けた取り組み（数値目標等の設定、複合化や統廃合等の施設分類別方針（案）の作成など）	・前年度決算値に基づく施設評価の実施 ・公共施設マネジメント推進計画の改訂	改訂後の計画に基づく公共施設マネジメントの実施	市民1人あたりの公共施設延床面積	枚方市個別施設計画（総合編）の計画期間（R3～R8）における市民一人当たりの延床面積は現状の1.9㎡を維持する	2	2	2	2	㎡	総合政策部	行革推進課
31_03	旧中宮北小学校跡地活用事業	旧中宮北小学校跡地の有効活用を行う。	旧中宮北小学校跡地活用に向けた検討	旧中宮北小学校跡地活用に係る市有地測量等	・新禁野小学校へ移転 ・跡地活用に係る実施設計	旧中宮北小学校跡地基盤整備工事着手（文化財調査など）	学校跡地活用による減床面積	学校跡地活用により減床した床面積	-	-	-	4,150	㎡	総合政策部	行革推進課